

## 特別企画:2020年静岡県「休廃業・解散」動向調査

## 「休廃業・解散」は1604件にとどまる ～ 前年比17.9%減、全国で最も減少率が高い ～

### はじめに

2020年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。県内企業を対象とした調査において、業績にマイナスの影響があるとする企業は8割を超える水準で推移している。また、2020年の倒産件数は全国では前年から減少するも静岡県は新型コロナウイルス関連倒産増加の影響で前年を上回った。

官民による支援体制がこれまで以上に強化されたなかで、休廃業・解散件数はどのような変化があったのだろうか。

帝国データバンクでは今回、2020年（1月～12月）に「休廃業・解散」に至った静岡県内の事業所（法人・個人含む）を集計し、分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020年より一部集計対象・基準を変更し、16年までの推移について遡り集計した

### 調査結果（要旨）

1. 2020年に休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は1604件（前年比17.9%減）となり、2016年以降の5年間で最も少なかった。休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の7.5倍となった
2. 代表者年齢別では、「70代」が41.4%で4年連続最多。次いで、「60代」が25.5%、「80歳以上」が18.5%などと続く。この3区分を合わせた「60代以上」は、85.4%に達した。平均年齢は70.4歳
3. 業歴別では、「10年以下」が22.5%で最多となり新興企業が多かった。次いで、「31～40年」が17.3%、「21～30年」が17.1%で続いた
4. 業種別では、「建設業」が233件で最も多く、「サービス業」が153件、「小売業」が135件で続いた

## 1. 2020年の動向 ～ 休廃業・解散は1604件、2年ぶりに減少 ～

2020年に静岡県で休業や廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む)は1604件(前年比17.9%減)となり、2016年以降の5年間で最も少なかった。休廃業・解散件数は倒産件数(法的整理)の5～10倍の水準で推移し、2019年は休廃業・解散件数が2000件に迫ったものの、2020年は一転して2年ぶりの減少となった。倒産件数比でも7.5倍となり、前年から縮小した。

休廃業・解散率でも2020年は3.75%にとどまり、2016年以降で最も低かった。

なお、直近期の収益状況(当期純損益)が判明した企業のうち、「黒字」が55.9%(前年48.5%)、「赤字」が44.1%(同51.5%)となり、2016年以降では初めて黒字が赤字を上回った。新型コロナにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

休廃業・解散 概要					
	年間	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	倒産件数
	(件)			(倍)	(件)
2016	1,687	-	3.96%	5.5	305
2017	1,831	+8.5%	4.29%	7.0	260
2018	1,676	▲8.5%	3.94%	6.8	245
2019	1,954	+16.6%	4.57%	9.2	212
<b>2020年</b>	<b>1,604</b>	<b>▲17.9%</b>	<b>3.75%</b>	<b>7.5</b>	<b>215</b>

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

## 2. 代表者年齢別 ～ 「70代」が41.4%で最多 ～

代表者年齢別では、2020年は「70代」が41.4%で最多となり、2017年以降4年連続最多となった。次いで、「60代」が25.5%、「80歳以上」が18.5%などと続き、この3区分を合わせた「60代以上」は、全体の85.4%に達した。平均年齢は70.4歳となり、2016年以降平均年齢が一貫して上昇している。また、前年比では「80歳以上」が3.6ポイント増加しており、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。

集計年	年代別							平均年齢 (歳)
	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	
2016	0.0%	1.1%	5.2%	11.6%	34.8%	33.0%	14.2%	67.9
2017	0.0%	0.9%	4.2%	10.1%	33.9%	37.6%	13.3%	69.0
2018	0.0%	0.7%	4.8%	11.4%	30.8%	37.9%	14.4%	69.0
2019	0.0%	0.6%	5.0%	11.3%	27.1%	41.1%	14.9%	69.5
<b>2020</b>	<b>0.2%</b>	<b>0.3%</b>	<b>3.2%</b>	<b>11.0%</b>	<b>25.5%</b>	<b>41.4%</b>	<b>18.5%</b>	<b>70.4</b>
前年比	+0.2pt	▲0.3pt	▲1.8pt	▲0.3pt	▲1.6pt	+0.3pt	+3.6pt	+0.9

### 3. 業歴別 ～ 創業間もない「10年以下」の割合、過去最高の22.5%を占める ～

業歴別では、最も割合が高いのは「10年以下」の新興企業が22.5%となった。業歴10年以下では、創業から間もなく経営が不安定になりやすくなるが、2019年には全体の17.7%まで低下するなど減少していた。しかし、2020年は再び増加傾向に転換、前年を4.8ポイント上回って推移したほか、過去4年間で最も高かった2016年(20.9%)を上回り過去最高となった。以下、「31～40年」(17.3%)、「21～30年」(17.1%)と続いた。

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	101年超
2016	20.9%	12.7%	23.3%	15.4%	14.4%	7.1%	4.8%	0.7%	0.2%	0.2%	0.2%
2017	19.5%	14.4%	23.6%	15.6%	13.9%	6.4%	4.5%	0.8%	0.6%	0.3%	0.4%
2018	20.2%	13.8%	23.7%	16.6%	12.6%	6.7%	4.7%	0.6%	0.6%	0.1%	0.3%
2019	17.7%	15.7%	22.3%	16.8%	13.3%	7.2%	4.5%	1.3%	0.4%	0.1%	0.5%
2020	22.5%	13.4%	17.1%	17.3%	14.7%	7.4%	4.3%	2.2%	0.4%	0.2%	0.4%
前年比	+4.8pt	▲2.3pt	▲5.2pt	+0.5pt	+1.4pt	+0.2pt	▲0.2pt	+0.9pt	±0.0pt	+0.1pt	▲0.1pt

### 4. 業種別 ～ 「建設業」が最多、「サービス業」「小売業」が続く ～

業種別では(業種が判明した778件が対象)、「建設業」が233件(構成比29.9%)で最も多く、「サービス業」が153件(同19.7%)、「小売業」が135件(同17.4%)、「製造業」と「卸売業」が104件(同13.4%)で続いた。7業種中6業種では前年から減少したが、「卸売業」は唯一前年から増加した。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「小売業」で2.48%となった。次いで、「卸売業」が2.25%、「不動産業」が2.05%が高かった。全業種で最も低いのは「運輸・通信業」で0.59%だった。

なお、細分類別にみると、「木造建築工事業」が47件で最多。次いで、「土木工事業」が24件、「大工工事業」が23件で続いた。また、一般の企業とは異なるが、NPOなど「非営利団体」が30件と多かった。

集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2016	274	148	95	145	14	144	53	814
2017	307	140	107	148	18	182	52	877
2018	272	110	95	132	8	151	38	870
2019	254	109	102	143	11	168	45	1,122
2020	233	104	104	135	8	153	41	826
前年比	▲8.3%	▲4.6%	+2.0%	▲5.6%	▲27.3%	▲8.9%	▲8.9%	▲26.4%
休廃業・解散率	1.80%	1.50%	2.25%	2.48%	0.59%	1.75%	2.05%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

## 5. 都道府県別 ～ 多くで前年を下回るも、岩手や徳島など8県で前年比増加 ～

都道府県別では、38都道府県で前年を下回った。最も多いのは「東京都」の1万2106件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3649件)、「愛知県」(3453件)、「神奈川県」(3315件)が続く、全国で1000件を超えたのは合わせて14都道府県に上る。最も少ないのは「鳥取県」(224件)だった。

一方、「岩手県」や「徳島県」、「沖縄県」など8県では前年を上回って推移した。なかでも徳島県(258件)は前年を9.3%上回り、前年からの増加率は全都道府県で最大。沖縄県(461件)も前年から8.2%増加し、徳島県に次いで2番目に増加率が高い。総じて、中国以西の西日本地域で前年から増加した県が多い。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の5.98%で、全国で唯一5%台となった。以下、「神奈川県」「愛知県」(4.60%)と続き、「岐阜県」(4.10%)は政令指定都市を有しない県としては最も高い。最も低いのは「佐賀県」の2.48%だった。

休廃業・解散率が前年から最も増加したのは「徳島県」で、前年から0.23pt増加。「沖縄県」「長野県」(+0.19pt)、「岩手県」(+0.17pt)が続く。最も減少したのは「静岡県」で、前年から0.82pt減少した。

なお、「静岡県」は2019年に前年比16.6%増の1954件(全国8番目)となったが、2020年には1604件(同10番目)にとどまり、全国で最も減少率(▲17.9%)が高くなった。

都道府県	2020年			2019年			都道府県	2020年			2019年		
	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率		件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率
北海道	2,155	▲7.0%	3.10%	2,316	▲2.3%	3.30%	滋賀県	409	▲0.2%	3.00%	410	+8.2%	3.01%
青森県	584	▲11.9%	3.31%	663	+21.7%	3.74%	京都府	835	▲3.9%	2.80%	869	▲15.2%	2.92%
岩手県	456	+4.8%	3.26%	435	▲11.0%	3.09%	大阪府	3,649	▲6.0%	3.47%	3,883	+6.8%	3.69%
宮城県	912	▲5.2%	3.74%	962	+5.6%	3.91%	兵庫県	1,660	▲7.1%	3.20%	1,786	+3.5%	3.45%
秋田県	378	▲3.6%	3.15%	392	+2.9%	3.21%	奈良県	380	▲7.5%	2.91%	411	▲4.6%	3.14%
山形県	483	▲11.5%	2.92%	546	+9.9%	3.31%	和歌山県	334	▲5.1%	2.62%	352	+1.4%	2.73%
福島県	858	▲4.5%	3.73%	898	+5.0%	3.90%	鳥取県	224	▲11.1%	2.97%	252	▲6.7%	3.30%
茨城県	1,035	▲11.7%	3.63%	1,172	+5.6%	4.08%	島根県	308	+1.0%	3.30%	305	▲2.2%	3.27%
栃木県	771	▲1.8%	3.50%	785	+4.0%	3.56%	岡山県	851	+1.3%	3.49%	840	▲1.9%	3.42%
群馬県	891	▲5.2%	3.34%	940	▲5.1%	3.48%	広島県	1,188	▲6.1%	3.04%	1,265	+8.0%	3.24%
埼玉県	2,425	▲7.0%	3.94%	2,607	▲1.4%	4.23%	山口県	530	▲6.0%	3.17%	564	▲5.2%	3.34%
千葉県	1,984	▲4.4%	3.94%	2,076	▲10.6%	4.10%	徳島県	258	+9.3%	2.50%	236	▲4.1%	2.27%
東京都	12,106	▲2.0%	5.98%	12,350	▲0.4%	6.05%	香川県	447	±0.0%	3.05%	447	▲2.2%	3.01%
神奈川県	3,315	▲7.9%	4.60%	3,598	▲2.0%	4.99%	愛媛県	651	▲7.1%	3.48%	701	+23.6%	3.74%
新潟県	1,047	▲14.9%	3.30%	1,231	+1.8%	3.83%	高知県	293	+2.8%	3.03%	285	+15.4%	2.93%
富山県	493	▲6.6%	3.12%	528	+19.5%	3.29%	福岡県	1,757	▲5.0%	3.01%	1,850	+5.8%	3.19%
石川県	474	▲13.3%	3.04%	547	+10.7%	3.50%	佐賀県	300	▲3.8%	2.48%	312	▲8.0%	2.55%
福井県	469	▲1.3%	3.29%	475	+15.6%	3.29%	長崎県	509	▲0.4%	3.29%	511	+4.7%	3.28%
山梨県	387	▲7.6%	3.08%	419	+7.7%	3.27%	熊本県	657	▲6.3%	3.19%	701	+4.5%	3.43%
長野県	1,015	+4.2%	3.97%	974	+1.0%	3.78%	大分県	453	▲9.0%	2.85%	498	+4.6%	3.12%
岐阜県	914	▲4.2%	4.10%	954	+3.6%	4.23%	宮崎県	453	▲10.7%	3.09%	507	▲1.9%	3.41%
静岡県	1,604	▲17.9%	3.75%	1,954	+16.6%	4.57%	鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	556	+1.8%	3.21%
愛知県	3,453	▲6.0%	4.60%	3,674	▲3.9%	4.88%	沖縄県	461	+8.2%	2.74%	426	▲7.4%	2.55%
三重県	711	▲6.7%	3.29%	762	+2.1%	3.54%							

[注] 休廃業・解散件数 ▲前年から増加 ▼前年から減少

## 6. まとめ

今年から一部、集計方法を変更した「休廃業・解散」動向調査。新たな基準に基づいて算出した静岡県内における2020年の「休廃業・解散」は1604件数にとどまり、過去5年間では最も少なかった。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさにより、2019年には前年から一転して大幅な増加に転じるなど潮目の変化もみられた。

2020年はコロナ禍により、当初は「倒産」や「休廃業・解散」が急増するとの懸念も大きかったが、緊急の資金繰り支援策として持続化給付金や雇用調整助成金のほか、特例融資や借入金返済のリスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小零細企業の経営を強力に下支えた。店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多く、静岡県では前年の大幅な増加もあって前年比17.9%減少し、2020年「休廃業・解散」では全国で最も減少率が高くなった。一方で、静岡県は新型コロナウイルス関連倒産が2020年に41件確認され、全国では東京都(215件)、大阪府(79件)、神奈川県(43件)に次いで4番目に多く、累積損失を抱えるなど厳しい経営状態に陥っていた企業などはその影響を大きく受けていた側面もある。

政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について2月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、2020年内にも交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、2020年は直近期の収益状況が黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が過去最高となるなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきている。

今後は、2020年にコロナ対応融資を得て難局を乗り切った企業が再び資金繰りに窮した場合や同融資の返済開始による資金不足など、経営が改善する見通しのないまま新たに資金を調達するのは難しいとの指摘も浮上している。こうしたなか、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出などが「最後の一押し」となって事業継続を断念するケースも見込まれ、2021年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

**【 内容に関する問い合わせ先 】**

株式会社帝国データバンク 静岡支店  
担当：竹岸 隆浩  
TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。